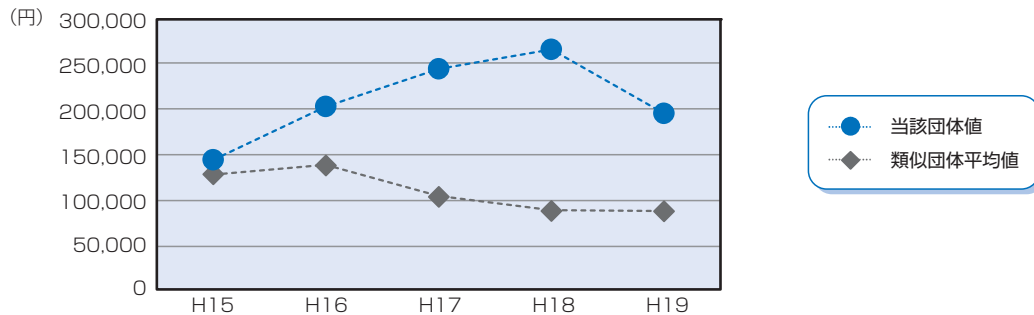


普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体 平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	832,262	143,816	3.7	127,996	1.0	2.7
うち単独分	820,953	141,862	14.4	73,567	▲ 1.6	16.0
H16	1,151,094	202,979	41.1	137,527	7.4	33.7
うち単独分	493,694	87,056	▲ 38.6	74,733	1.6	▲ 40.2
H17	1,374,342	245,112	20.8	102,700	▲ 25.3	46.1
うち単独分	1,360,838	242,703	178.8	59,429	▲ 20.5	199.3
H18	1,492,716	266,699	8.8	87,174	▲ 15.1	23.9
うち単独分	473,890	84,669	▲ 65.1	48,477	▲ 18.4	▲ 46.7
H19	1,083,799	195,314	▲ 26.8	86,616	▲ 0.6	▲ 26.2
うち単独分	302,241	54,468	▲ 35.7	49,776	2.7	▲ 38.4
過去5年間平均	1,186,843	210,784	9.5	108,403	▲ 6.5	16.0
うち単独分	690,323	122,152	10.8	61,196	▲ 7.2	18.0

分析欄

全般的事項

経常収支比率が物件費及びその他を除き類似団体より低いのは、固定資産税収入により一般財源が多いためであるが、平成25年度まで税収の減少が見込まれるため、今後とも経常経費の削減に取り組んでいく。

人件費

類似団体と比べ人口に対する職員数が多く、また、給与水準が高いため、人口1人当たりの決算額が類似団体の平均を上回っている。今後は、広野町集中改革プランに掲げた定員管理の徹底や給与・手当の適正化を通し、人件費の削減に努める。

物件費

物件費の経常収支比率、人口1人当たり決算額が類似団体の平均額を上回っているのは、公園等の施設の維持管理に係る委託料、電算システムに係る委託料及び賃借料等が大きな要因となっている。二ツ沼総合公園、老人福祉センター等の施設については指定管理制度を継続しコストの削減が見込まれるが、今後は電算システムの統合等によりさらなる経費の削減を図る。

公債費

人口1人当たりの決算額は、一般会計等分は類似団体の平均を下回っているが、下水道事業に係る公営企業債分が平均を大きく上回っているため全体では平均を上回る結果となっている。公債費及び公債費に準ずる費用については、今年度をピークに

減少していく見込みであるが、新規町債の発行抑制及び発行済町債の繰上償還の検討などにより費用の削減に努め、また、減債基金への新規積立により償還財源の確保に努める。

その他

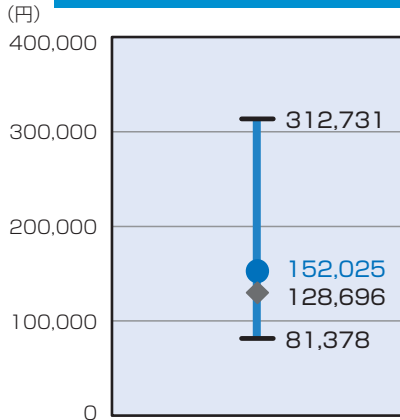
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、経常的な繰出金の増加が主な要因である。特に、下水道事業に係る公債費及び施設の維持管理経費の増加により公営企業会計への繰出金が増加している。このため、今後は広野町集中改革プランに沿った下水道使用料の見直し、徴収率の向上などによる歳入の増加、経費の節減による歳出の抑制により財政の健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成16年度から大幅に増加しているのは、二ツ沼総合公園整備事業、サッカー国際人育成プログラム支援事業、小学校校舎改修事業など大規模な事業が続いているためである。このうち、公園整備事業は平成17年度に、小学校校舎改修事業は平成18年度に終了し、サッカー国際人育成プログラム支援事業も平成20年度に終了するため、平成21年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。また、財源としては電源立地地域対策交付金、核燃料税交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金などの国・県支出金の活用を図り、税収等の一般財源の軽減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

人件費及び人件費に準ずる費用

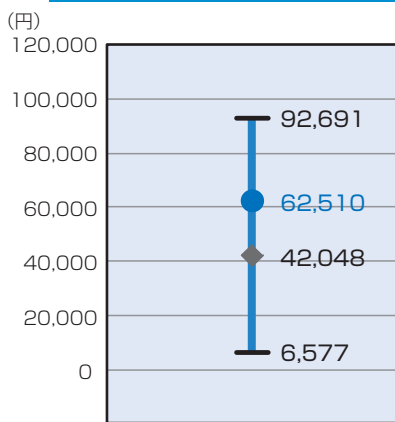
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	682,399	122,977	108,310	13.5
賃金 (物件費)	48,326	8,709	7,093	22.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	128,127	23,090	15,722	46.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	—	—	1,203	—
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	—	—	—	—
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	25,949	4,676	4,713	▲ 0.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,362	4,931	2,346	110.2
▲退職金	▲ 68,575	▲ 12,358	▲ 10,690	15.6
合計	843,588	152,025	128,696	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.52	12.36	1.16
ラスパイレス指数	96.9	92.4	4.5

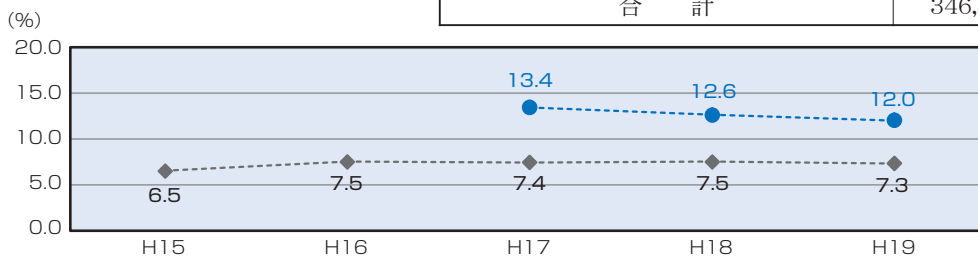
公債費及び公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	331,848	59,803	68,793	▲ 13.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	—	—	—	—
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,295	32,131	15,674	105.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,088	9,026	8,188	▲ 10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	—	—	2,841	—
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	—	—	44	—
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 213,364	▲ 38,451	▲ 53,492	▲ 28.1
合計	346,867	62,510	42,048	48.7



- 実質公債費比率
- ◆ 起債制限比率